



月間資金需給見込み（2024年4月）

2024年4月3日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	▲ 5,700	▲ 7,616	1,916
財政等要因	18,600	▲ 42,893	61,493
国債等	▲ 97,100	▲ 112,855	15,755
国庫短期証券等	▲ 7,800	▲ 19,457	11,657
租税	▲ 56,700	▲ 51,600	▲ 5,100
社会保障	29,000	27,600	1,400
交付金	48,700	43,700	5,000
公共事業	16,700	16,500	200
一般その他	37,500	39,000	▲ 1,500
財政融資	1,200	▲ 2,100	3,300
外国為替資金	0	▲ 500	500
保険	45,000	45,100	▲ 100
特会その他	4,300	4,800	▲ 500
資金過不足	12,900	▲ 50,509	63,409

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、5,700億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

不足要因として消費税・法人税揚げや、国債・国庫短期証券の発行等がある一方、余剰要因として普通交付税や地方特例交付金の交付、年金定時払い等があり、1兆8,600億円の余剰となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、3月中に償還期日が到来する金額は300億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、1兆2,900億円の余剰となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2024年4月1日現在 単位：億円)

	3月末残	うち4月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	184,725	23,469	13%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	28,711	0	-
被災地金融機関支援	1,001	0	-
貸出増加支援	782,979	0	-
新型コロナ対応金融支援	-	0	-
気候変動対応	81,663	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,079,079	23,469	2.2%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2024年4月)

(単位：億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	月	+ 700	▲ 14,700	▲ 14,000	国債発行償還 (2年)	
2	火	+ 200	▲ 15,400	▲ 15,200		
3	水	+ 200	▲ 15,900	▲ 15,700	国債発行 (10年) 法人税・消費税・保険揚げ 普通交付税	共通担保 (全) ▲ 23,500
4	木	+ 300	▲ 2,000	▲ 1,700	国庫短期証券発行償還 (3M)	
5	金	+ 0	▲ 8,000	▲ 8,000	国債発行 (30年)	
6	土					
7	日					
8	月	+ 1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
9	火	+ 1,000	▲ 3,000	▲ 2,000		
10	水	+ 0	▲ 25,000	▲ 25,000	国庫短期証券発行償還 (6M) 国債発行 (5年)	
11	木	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		
12	金	+ 0	▲ 11,000	▲ 11,000	国債発行 (20年) 源泉税揚げ	
13	土					
14	日					
15	月	+ 0	+ 87,000	+ 87,000	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行償還 (個人) 年金定時払い	
16	火	+ 0	+ 7,000	+ 7,000		
17	水	+ 0	▲ 5,000	▲ 5,000	流動性供給	共通担保 (全) ▲ 8,000
18	木	▲ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
19	金	+ 0	▲ 7,000	▲ 7,000	流動性供給	
20	土					
21	日					
22	月	+ 0	+ 10,000	+ 10,000	国庫短期証券発行償還 (3M・1Y) 各種財政資金の支払い	
23	火	▲ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
24	水	▲ 1,000	+ 8,000	+ 7,000		
25	木	▲ 3,000	+ 1,000	▲ 2,000		
26	金	▲ 2,000	+ 5,000	+ 3,000		
27	土					
28	日					
29	月					
30	火	▲ 1,100	+ 1,600	+ 500		
		▲ 5,700	+ 18,600	+ 12,900		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会